

NEWS LETTER

平成30年2月26日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成30年1月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成30年1月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 46.3
※前回（平成29年10月）調査比2.0ポイント上昇
先行き判断 52.5
※同4.7ポイント上昇

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成30年1月調査ー」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年3月号（No.424）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成30年2月26日

いわて景気ウォッチャー調査
—平成30年1月調査—

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～7期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、46.3と前回(44.3)に比べ2.0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。求人への堅調さなどが判断指数を押し上げたものの、食料品や燃料などの値上りから消費の低迷が続いており、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが引き続き弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が18.9%(前回14.9%)と増加した一方、「変わらない」は51.5%(同54.5%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は29.7%(同30.7%)と減少した。

分野別にみると家計関連指数は41.7(同41.3)、企業関連指数は53.1(同50.0)、雇用関連指数は65.6(同53.1)とそれぞれ前を上回った。

家計関連部門では、食料品や燃料の値上りに加え、不漁による景気の低迷を指摘する回答があった。企業関連部門では、製造業において半導体の需要の拡大により受注が堅調であるとの回答がみられた。雇用関連部門では、引き続き雇用情勢が改善しているものの、県外企業からの求人の増加による影響が大きいと指摘する回答があった。

(2) 先行き見通し ～2期ぶりに50を上回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、52.5と前回(47.8)に比べ4.7ポイント上昇し、2期ぶりに50を上回った。春には食料品などの値上りがピークを過ぎ、消費が上向くことへの期待が強まった。(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が31.7%(前回21.8%)と増加し、「変わらない」が45.5%(同51.5%)、「やや悪くなる」「悪くなる」は22.8%(同26.8%)と減少した。

分野別では家計関連指数が50.4(同45.3)、企業関連指数が55.2(同52.1)、雇用関連指数が62.5(同56.3)といずれも前を上回った。

暖かくなれば野菜の出回りが増え、食料品の価格も落ち着くのではないかと期待する回答があった。

2. 地域別の状況

地域別では現状が県央、県南、沿岸地域で50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が41.2(前回41.7)、県南地域が49.3(同48.6)、沿岸地域が47.1(同41.7)、県北地域が52.5(同42.5)となった。

先行き判断は、県央地域が54.1(47.9)となり、県南地域が53.4(同47.3)、沿岸地域が50.0(同48.6)、県北地域は47.5(同47.5)となった。

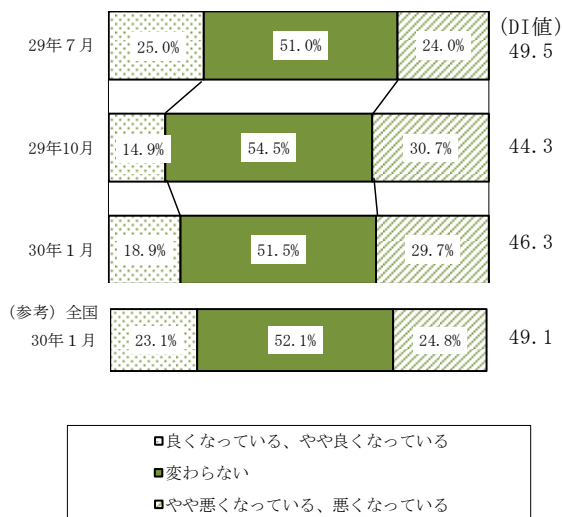
県央地域では「葉物野菜の高騰が続くことによる消費者の買い控え」、県南地域では「企業の誘致が進むことによる賃金上昇への期待」、沿岸地域では「復興工事が終盤を迎えたことによる需要の落込み」、県北地域では「店舗の撤退や閉店による商店街の縮小」などを指摘する回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表 1 景気の現状判断指数（D I）の内訳

分野	29年 7月	29年 10月	30年 1月	増減
合計	49.5	44.3	46.3	2.0
家計関連	47.1	41.3	41.7	0.4
小売関連	48.1	38.4	39.3	0.9
飲食関連	41.7	37.5	41.7	4.2
サービス関連	46.4	42.9	39.3	△ 3.6
住宅関連	53.1	53.1	56.3	3.2
企業関連	56.3	50.0	53.1	3.1
雇用関連	50.0	53.1	65.6	12.5

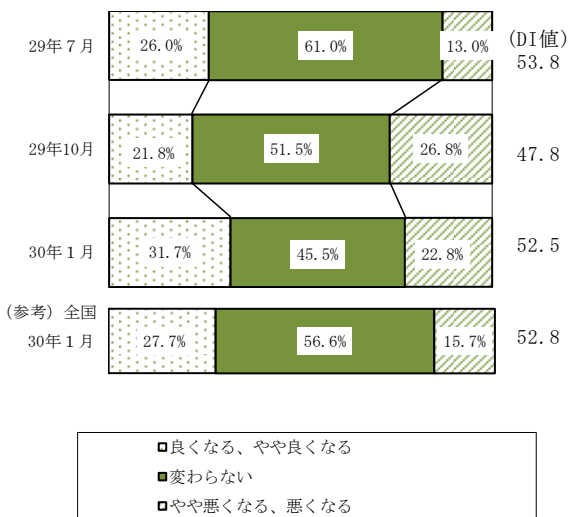
図表 2 回答構成比（現状判断）



図表 3 景気の先行き判断指数（D I）の内訳

分野	29年 7月	29年 10月	30年 1月	増減
合計	53.8	47.8	52.5	4.7
家計関連	51.5	45.3	50.4	5.1
小売関連	49.1	42.9	42.9	0.0
飲食関連	60.4	56.3	60.4	4.1
サービス関連	50.0	39.3	50.0	10.7
住宅関連	50.0	53.1	62.5	9.4
企業関連	58.3	52.1	55.2	3.1
雇用関連	59.4	56.3	62.5	6.2

図表 4 回答構成比（先行き見通し）



図表 5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（D I）				景気の先行き判断指数（D I）			
	29年 7月	29年 10月	30年 1月	増減	29年 7月	29年 10月	30年 1月	増減
合計	49.5	44.3	46.3	2.0	53.8	47.8	52.5	4.7
県央地域	46.5	41.7	41.2	△ 0.5	52.8	47.9	54.1	6.2
県南地域	53.5	48.6	49.3	0.7	56.9	47.3	53.4	6.1
沿岸地域	50.0	41.7	47.1	5.4	50.0	48.6	50.0	1.4
県北地域	45.0	42.5	52.5	10.0	52.5	47.5	47.5	0.0

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	年末、年始は多くの人が街に出歩いている様子だった。また、積雪が多かったこともあり利用客は増加した。（県央：タクシー業）
		やや良	東芝メモリの新工場建設に関連する業務用地や賃貸物件に需要増加の兆しがみられる。（県南：不動産取引業）
		不変	値上りにより葉物野菜やサケなどの動きが良くないが、その分消費者は比較的安価な商品を代替品として購入しており、売上げに変化はみられない。（沿岸：大型小売業）
		不変	昨年10月からの賃上げにより徐々に消費マインドが改善することを期待していたものの、変化がみられない。（県北：クリーニング業）
		やや悪	天候不順により葉物野菜を中心に青果物の高騰が続いていることで消費者は買い控えている様子であり、売上の不振が続いている。（県央：青果物卸売業）
		やや悪	復興需要のピークアウトに加え、サンマやサケ、イカなどの不漁により水産物の荷動きが低調に推移しておりトラックの台数が少ない。（沿岸：ガソリンスタンド）
	企業 関連	やや良	IT高度情報化社会の到来で半導体の需要が拡大しており、半導体製造装置の設備投資も積極的に進めている。（県南：電子部品製造業）
		不変	現状では売上に変化がないものの、病院や老人ホームなどから設備投資とみられる受注が増えている。（県央：情報通信業）
	雇用 関連	良	定年で退職者が増加するなか、少子化の影響で人員の充足が進んでいない企業が多い様子である。特に県外企業を中心に求人への問い合わせが続いている。（沿岸：学校就業担当）
		やや良	県内企業からの求人広告数が横ばいで推移する一方、首都圏の企業からは個人事業主向けの業務委託形式による広告が増加している。（県央：新聞求人広告）
先 行 き	家計 関連	やや良	賃貸物件については前年並みかやや減少を見込んでいるが、売買物件については低金利により堅調な推移が続くと思われる。（県南：不動産取引業）
		やや良	暖かくなれば野菜の出回りが増えることで、食料品の価格も落ち着くのではないかと。レジャーや外食の増加、転勤などによる人の動きにも期待したい。（県央：飲食業）
		不変	復興需要はすでに過去のものとなり、事業環境に変化がないことから現状の厳しい状況が続くと思う。今後の対応策に期待したい。（沿岸：観光事業）
		やや悪	今後も燃料関係を中心とした値上げが懸念される。さらに米の不作による影響なども心配している。（県央：米麦卸売業）
		やや悪	人口の流出や復興工事関係者の減少により景気により手ごたえはない。全国的な景気の上昇傾向とは一線を画す状況が当面続くだろう。（沿岸：食料品小売業）
		やや悪	ファストフード店が撤退したほか、商店街の老舗店も閉店するとのことであり商店街が寂しくなっていく。（県北：飲食業）
	企業 関連	やや良	今後は東芝メモリや関連企業の誘致が進むことによる賃金の上昇が期待される。これに伴い転職の動きが強まり、企業間で労働力の確保に向けた取組みが活発になるのではないかと。（県南：税理士）
		やや悪	復興工事が落ち着いたことで、今後の発注の見通しははっきりしない状況。原油価格の上昇が続いており、その影響により資材が値上りしないか心配している。（県北：建設業）
	雇用 関連	やや良	企業は来年度の採用活動に積極的であり、インターンシップの案内が例年よりも多くなっている。採用の開始は6月からだが、少しでも早く学生を確保したいとの思いが強まっている。（県央：学校就業担当）
		やや悪	求人のニーズは景気の改善ではなく若手の人手不足によるものとなっている。人口の流出や水産資源の減少などによる今後の影響が心配。（沿岸：学校就業担当）

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※ (1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

平成30年1月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101

回収率 91.8%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00